



日本人学生の 議論能力を規定する 要因の検討

中野 美香

日本人学生の議論能力を規定する要因の検討 —パラメンタリー・ディベートのアジア大会を対象に—

中 野 美 香
(九州大学)

Examining the Determining Factors in Argumentative Skills of Japanese Students:
A Study of a Parliamentary Debate Tournament in Asia

NAKANO Mika
(Kyushu University)

Abstract. While Academic studies on debate in Japan have long been associated with the particular kind of debate known as “Academic Debate” exemplified by the American styles of the National Debate Tournament, very few have dealt with Parliamentary Debate, which, with its focus on oral communication, pervades all over the world. Considering the situation that Japanese college students are often ranked low in international Parliamentary Debate tournaments, this study was aimed at examining factors that determine argumentative performance in the tournaments. The survey was conducted for 226 participants of the 9th All-Asian Inter-varsity Debate Championship held in Thailand. The questionnaire consisted of three sections, each concerned with the individual background, perceived effectiveness of Parliamentary Debate training, and argumentativeness. The results show that English ability, argumentativeness, and debate experience were the factors which determine the tournament ranking. The social support is also suggested as another determining factor according to the related data. As predicted, Japanese participants were the lowest among the countries in both English ability and argumentativeness. These findings imply that the three elements of language ability, attitude toward arguments, and accumulation of debate experience need to be considered in pedagogy for building argumentative skills and global literacy. As an important part, social support is expected to foster those three skills.

1. 問題と目的

ディベートは大きく分類すると、法廷・政治・学術など実社会で行われる実践（応用）

ディベートと、教育を目的として行われる教育ディベートの2つに分けることができる。日本においては、教育ディベートはもともと学生を中心とした活動が主であったが、一方で様々な教育分野で導入が試みられるなど、教育ディベートへの関心はますます高まっている。

教育ディベートにはいくつかの形式があるが、その中の一形式であるパラメンタリー・ディベート (Parliamentary Debate: 以下 PD) はイギリス議会をモデルとし、その活動の起源は古くオックスフォード・ユニオンが設立された1823年に遡ることができる (Hollis, 1965)。現在、PD は社会のグローバル化と一致するように世界的な広がりを見せており、この普及の主な理由は、聴衆とのコミュニケーションに重点を置くPDの独特の特徴にあると考えられる (中野, 2004)。PDの特徴は、以下の5点に要約できる: (1) 専門家ではない、一般の聴衆の説得を対象にしていること、(2) 論理性のみならず修辞的説得性も重視されること、(3) 内容と同様に伝え方 (ジェスチャー、修辞法など) も評価されること、(4) 論題は政治・経済、教育など日常生活のあらゆる問題から出題され、試合毎に異なること、(5) 論題と賛否の立場は試合開始の20分前¹⁾までわからず、各スピーチの間に準備時間が挟まれないため即興性が問われること²⁾。Sheckels & Warfield (1990) は、PDによって促進されると考えられる能力や態度として、議論能力、パブリックスピーキング能力、修辞的な能力、即興的な思考力、旅行による異文化接触、他国・地域の友人との交流、学習の責任³⁾の7つを挙げた。より即興的な対話力や多様な知識を必要とするPDは、グローバル化社会で求められる基礎能力であるグローバルリテラシー (国際対話力)、つまり情報を実際に入手し、理解し、意志を明確に表明できる「世界へアクセスする能力」「世界と対話できる能力」への効果が期待できることから、将来を担う人材育成のための教育方法として各方面から注目を集めてきている。

近年、日本では学校教育で培われた英語力が国際的な場面ではほとんど通用しないことや、学生の議論能力の低さが深刻な問題として活発に議論が行われるようになった。この問題を反映するように、世界の大学生が知力を競うPDの国際大会での日本人学生の大会成績は低く、国際的に通用するディベーターの育成は現在の日本の活動の最重要課題となっている。なぜ日本人学生は国際大会で勝てないのだろうか。この理由として、先に挙げた参加者の英語力と議論能力が関係している可能性が高いと考えられる。そこで本研究は、あるアジア大会への出場者を対象にした調査を行い、議論成績を構成する要因を探索すると同時に、日本人学生が抱える諸問題を明らかにすることを目的とする。そしてその結果を踏まえ、ディベートという議論の国際舞台で活躍する日本人学生の現状とその問題を浮き彫りにすることによって、日本におけるグローバルリテラシー教育の在り方について提案を行う。

日本に現在のようなPDの形式を用いるディベートが導入されたのは1990年と歴史が浅いため、日本においてはPDに関する研究は中野 (2005a 他) の他はほとんど行われていない。スピーチ・コミュニケーション学が発展してきたアメリカにおいても、近年まで入念に準備された原稿や証拠資料を用いて論理性を重視する National Debate Tournament 形

式⁴⁾が主流であったことから、Ziegelmüller & Kay (1997) や Freely & Steinberg (2000) などのディベートの教科書の中で紹介される例はあるものの、PD を扱う研究の数は少ない。その中でも代表的なものに、アメリカ国内のPD活動の実態を調査した Sheckels & Warfield (1990) や McGee, Williams, & Worth (2001) の研究があるが、アジアのPDを対象にした研究や、PDの能力や議論成績を規定する要因を調べた研究は筆者の知る限り発表されていない。

本稿では、英語力、議論志向性、ディベート経験の3点がPDの大会成績の規定要因になっていると予測している。これらの3要因を大会成績の規定要因として取り上げる理由は、以下のとおりである。

英語力：PDでは基礎的な英語能力に加えて、即興的なスピーチ能力や効果的な表現力など、高度な総合的英語コミュニケーション能力が問われる。たとえ確かな議論が行える状況でも、それを適切に伝える言語能力がなければ他者とのコミュニケーションは失敗することから、議論の成績にもコミュニケーションのツールとしての英語力が関係している可能性が高い。

ディベート経験：態度を含むディベートの技術は、練習によって向上すると考えられる。ディベートの経験が長いほど議論の内容が洗練され、それに比例して大会成績も上がるのではないだろうか。

議論志向性：多くの聴衆の前でスピーチを行うPDでは、ディベーターの態度も議論全体の印象に影響を及ぼす。消極的な態度では議論の評価が低くなる傾向があることを踏まえると、ディベーターの議論に対する志向性と大会成績の間には何らかの関係があると考えられる。

議論志向性に関しては、議論に対する態度を測る研究の1つに Infante & Rancer (1982) の議論志向性の研究がある。Infante & Rancer は、議論の対象や動機には、「論争に対する議論」と「人に対する議論」の2種類があり、「論争に対する議論」の個人の傾向を議論志向性 (argumentativeness)、「人に対する議論」を言語的攻撃性 (verbal aggressiveness) と定義した (Infante & Rancer, p. 72)。言語的攻撃性は、コミュニケーションの話題に関する立場を攻撃する代わりに、あるいはそれに加えて、他人の自己概念を攻撃する傾向と概念化され (Infante & Wigley, 1986)、Greenberg (1976) や Colbert (1993) などによる研究があるが、本研究では言語的攻撃性の尺度は使用しないためここでは扱わないものとする。

議論志向性一般 (ARGgt) は、議論に接近する傾向 (議論志向性接近: ARGap) と議論を回避する傾向 (議論志向性回避: ARGav) の2要素によって決定される (Infante & Rancer, 1982)。この尺度は、議論に対する志向性を接近性と回避性の2つの要素から測定することから、日本人が議論に対して消極的な態度をとる傾向にある日本人学生の議論に対する態度を測定するのに有効だと考えられる。またこの尺度を用いることによって、調査結果を先行研究と比較することも可能である。日本人に関する議論志向性については、Prunty, Klopff, & Ishii (1990) が日米の大学生の議論に対する傾向を調べ、日本人の議論志向性一般の低さを指摘した。ディベーターを対象とした研究には、ディベート活動への参

加が議論志向性と言語的攻撃性に与える影響を調べた Colbert (1993) の研究があるが、PD 参加者を対象にした研究はまだ行われていない。PD は他のディベート形式と異なる点が多いことに加えて、国際的な普及から多国・地域間の比較調査が可能なため、議論志向性の研究としても PD を取り上げる意義があると言える。

以上より、ディベートの大会成績を規定する要因を特定するために、議論志向性、英語力、経験年数の3つの要因について分析を行う。先に述べた理由から、大会成績とこれらの3要素の間には正の相関があることが予想される。さらに現在までの日本人の大会成績や活動状況を考慮すると、日本人参加者は他国・地域の参加者と比較して、英語力と議論志向性一般が低いのではないだろうか。そしてそのことが、PD の国際大会における日本人の成績の低さの原因となっていると考えられる。

2. 調査方法

調査協力者

調査は、ディベーター個人の能力や意識に関するものに加えて、社会的支援の有無などのクラブの活動実態について調べるために、参加者全員を対象にしたものと、代表者を対象にしたものの2種類の調査を実施した。参加者を対象にした調査の回答者は226名(男性123名、女性103名)、代表者を対象にした調査の回答者は27名であった。回答者の大部分は大学の学部生であり、平均年齢は21.2歳($SD = 4.73$)、ディベートの経験年数の平均は1.93年($SD = 0.97$)である。出身国・地域は、フィリピン49名(21.7%)、マレーシア40名(17.7%)、シンガポール34名(15.0%)、タイ24名(10.7%)、日本17名(7.5%)、インド11名(4.9%)、香港7名(3.1%)、中華人民共和国(以下中国)4名(1.8%)、パキスタン3名(1.3%)、カンボジア3名(1.3%)、不明34名(15.0%)であった。出身国・地域が特定できないデータは分析から除外した。

質問紙

調査には、質問紙法を用いた。独自に作成した全参加者対象の質問紙は、(1) PD を始めた目的、英語力、経験年数などの参加者の個人的背景、(2) 論理的思考力、戦略、スピーチ能力、態度、英語力の5つの要素にもたらず PD 活動の効果の程度、(3) 議論志向性尺度、の3つのセクションで構成されていた。質問紙はすべて英語で書かれていた。(3) 議論志向性については、Infante & Rancer (1982) の議論志向性の尺度(The Infante-Rancer Argumentativeness Scale)を用いた。この尺度は議論に対する接近性と回避性をそれぞれ尋ねる合計20問の設問で構成されており、接近性の合計点から回避性の合計点を差し引くと、議論志向性の数値が算出されるようになっている。なお、英語力は自己評価であるため、ここでは主観的英語力と記す。

以上のような内容が調査項目であったが、本稿では経験年数、英語力に対する主観的認知、議論志向性の調査結果についてのみ分析を行う。この質問紙の調査結果に加えて、他の規定要因を探索する上でディベート・クラブ代表者を対象に実施した調査の問い「Q 16:

あなたのクラブの強みは何ですか」「Q 17：あなたのクラブの問題点は何ですか」の回答を用いた。

手続き

バンコク・マヒドル大学で開催された the 9th All Asian Inter-varsity Debate Championship の大会期間（2002 年 5 月 9 日～5 月 22 日）の最終日、参加者全員が集まる決勝試合開始時に参加者全員を対象として、集団配票方式により実施した。回答時間は約 30 分で、被験者にはボランティアで協力してもらった。有効回収率は 72.9%であった。

3. 結果と考察

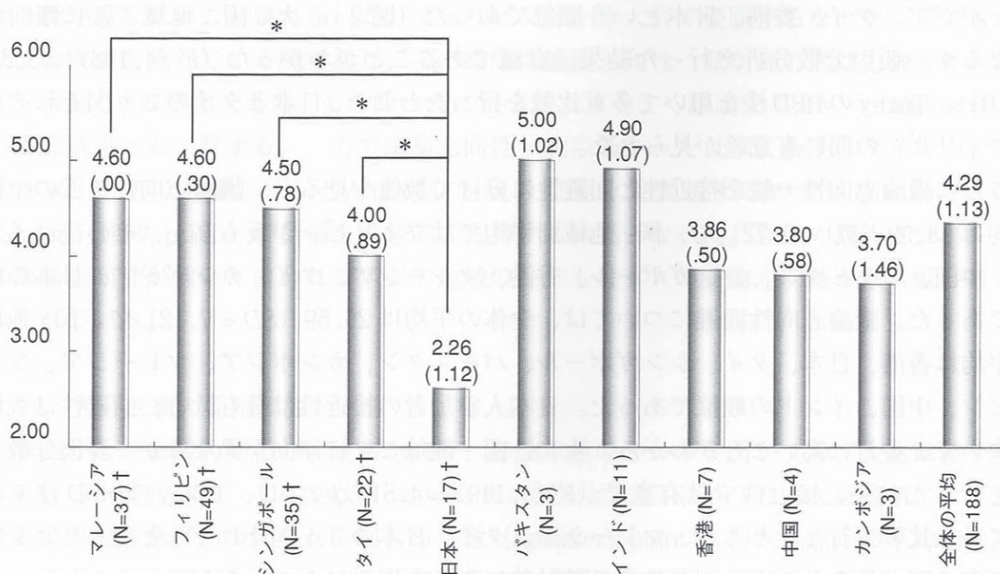
3. 1. 基本的統計

大会要因を探索し、日本人参加者の問題点を明らかにする上で日本人の位置付けを明確にするのに有効であることに加えて、今回得られる順位のデータは今後のディベート活動にとって意義があることから、本節では国・地域ごとに記述統計の結果を表す。なお、国・地域間の違いについて推測統計を行う場合には、サンプル数の少ない国・地域を除き、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、日本の 5 ケ国・地域のデータのみを用いた。

3. 1. 1. 主観的英語力

先の主観的英語力に関する問いの回答の平均を求めたところ、参加者全体の平均は 4.29 ($SD = 1.13$) であった。国・地域別では、最も高かったのはパキスタンで、その後インド、

図 1 主観的英語力の国・地域別平均値



注 1) 括弧内は標準偏差、注 2) †は国・地域間の違いについて推測統計を行った国・地域

マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、香港、中国、カンボジア、日本という順位となった(図1)。次に、国・地域ごとに傾向が異なるかを調べるために一要因分散分析を行った結果、統計的に有意であることがわかった($F(4, 155) = 14.65, p < .01$)。TukeyのHSD法を用いて多重比較を行ったところ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイの4カ国それぞれと日本の間に有意差が見られた。

上位2カ国のパキスタンとインドは広い意味での英語圏であることから、図1は社会における英語使用状況のある程度反映していると言えるかもしれない。実際に、各国・地域のTOEFLの結果⁵⁾と比較すると、それぞれのTOEFL CBTのスコアの平均点は、パキスタン228点、インド246点、フィリピン230点、シンガポール255点、マレーシア228点、香港209点、中国214点、カンボジア194点、タイ197点、日本186点と、若干の順位の違いはあるが、上位グループと下位グループが一致していた。従って、データの偏りはあるものの、図1は実社会の状況と大きく違うものではないことがわかる。アジア諸国における大学進学率を考えると、アジア大会の参加大学はそれぞれの国・地域を代表する大学が多いことから、この結果は実際の国・地域全体の比較とは全く異なるだろうし、あくまでも参加者の主観的認知であるため実際の英語力を忠実に表しているものとは言い難い点がある。しかし主観的である点、参加者の学力のレベルが一概に同じとは言えない点を考慮しても、日本人の英語力の低さが顕著に現れた結果となった。

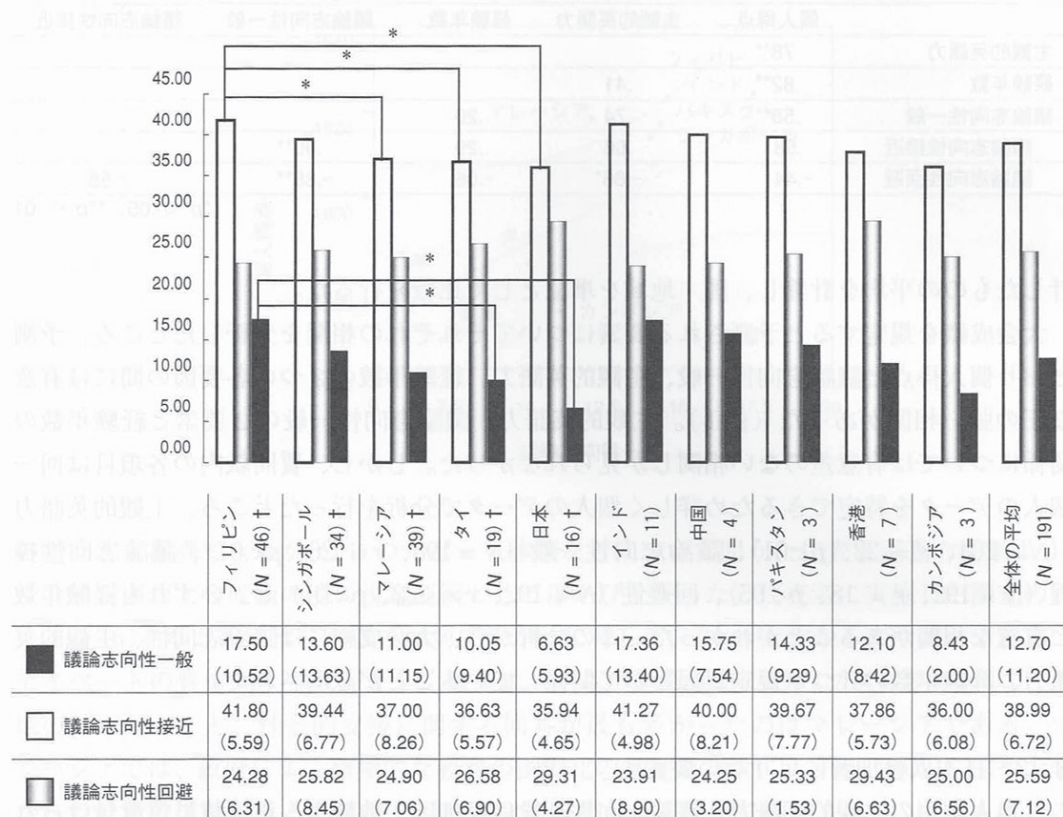
3. 1. 2. 議論志向性

参加者の議論志向性については、先述のInfante & Rancer (1982)の議論志向性の尺度を用いて平均値を計算した。全体の平均は12.70 ($SD = 11.20$)で、国・地域別に見ると、フィリピンが最も高く、その後インド、中国、パキスタン、シンガポール、マレーシア、カンボジア、タイ、香港、日本という順位であった(図2)。次に国・地域ごとに傾向が異なるか一要因分散分析を行った結果、有意であることがわかった($F(4, 158) = 3.83, p < .01$)。TukeyのHSD法を用いて多重比較を行ったところ、日本とタイの2カ国それぞれとフィリピンの間に有意差が見られた。

さらに議論志向性一般を接近性と回避性に分けて数値を見ると、議論志向性接近の全体平均は38.99 ($SD = 6.72$)で、国・地域別平均ではフィリピンが最も高く、その後はインド、中国、パキスタン、シンガポール、香港、マレーシア、タイ、カンボジア、日本の順位であった。議論志向性回避については、全体の平均は25.59 ($SD = 7.12$)で、国・地域別平均は香港、日本、タイ、シンガポール、パキスタン、カンボジア、マレーシア、フィリピン、中国、インドの順位であった。日本人参加者の接近性は最も低く、回避性は香港に次いで2番目に高いことがわかる。次に、国・地域ごとに傾向が異なるか一要因分散分析を行った結果、接近性では有意で($F(4, 149) = 4.511, p < .01$)、TukeyのHSD法を用いて多重比較を行ったところ、マレーシア、タイ、日本の3ヶ国それぞれとフィリピンの間に有意差が見られたが、回避性では統計的に有意な関係はなかった。

この結果から、議論志向性一般が最も高かった国はフィリピンで、逆に日本は議論志向

図2 議論志向性一般、議論志向性接近、議論志向性回避の各国・地域別平均値



注1) 括弧内は標準偏差、注2) †は国・地域間の違いについて推測統計を行った国・地域

性一般が最も低いことがわかった。フィリピンは、今大会で優勝するなどアジアでも常に上位の成績を残している国であり、この結果は議論志向性一般が高い人は力強く巧みに進んで議論し、説得力をもち、また低い人に比べてよりうまく議論するという Infante (1982) の研究結果とも一致する。一方で議論志向性一般の低かった日本、香港、タイについては、「日本、タイ、中国、ベトナムは対立表現の回避を重要視するのではないか」という Tannen (1989, p.120) の指摘を部分的に支持する結果となった。今回の調査では、一般的に議論志向性が低いと言われるアジア地域の中でも日本人の議論志向性が最も低いことが示されている。

3. 2. 大会成績の規定要因

本節では、主観的英語力、議論志向性、経験年数の3つの要因が実際に大会成績を規定しているか検討した。ここでは国・地域をサンプルとして (N = 10)、大会成績には、試合ごとに参加者全員につけられる個人の点数 (Speaker's point⁶⁾: 個人得点) の平均値を用いた。本来ならば個人をサンプルとして分析する必要があるが、質問紙は匿名であるため個人得点と対応させることが不可能であったことから、各国・地域の参加者個人の得点を合

表1 大会成績と他の要素の相関

	個人得点	主観的英語力	経験年数	議論志向性一般	議論志向性接近
主観的英語力	.78**				
経験年数	.82**	.41			
議論志向性一般	.58**	.74	.20		
議論志向性接近	.58	.66	.29	.90**	
議論志向性回避	-.44	-.66*	-.06	-.88**	-.58

* $p < .05$ 、** $p < .01$

計したものの平均を計算し、国・地域を単位として比較を行った。

大会成績を規定すると予測される要素についてそれぞれの相関を分析したところ、予測どおり個人得点と議論志向性一般、主観的英語力、経験年数の3つの各要因の間には有意な正の強い相関があった(表1)。主観的英語力、議論志向性一般の2要素と経験年数の関係については有意差のない相関しか見られなかった。しかし、質問紙内の各項目は同一個人のデータを特定できるため詳しく個人のデータで分析を行ったところ、主観的英語力($N = 204$ 、 $r = .22$ 、 $p < .01$)、議論志向性一般($N = 198$ 、 $r = .26$ 、 $p < .01$)、議論志向性接近($N = 192$ 、 $r = .18$ 、 $p < .05$)、回避性($N = 192$ 、 $r = -.22$ 、 $p < .01$)と、いずれも経験年数と有意な相関があることがわかった。この分析から、大会成績には議論志向性、主観的英語力、経験年数の3つが規定要因として関係していることが証明された。

3. 3. 日本人参加者に足りない要素

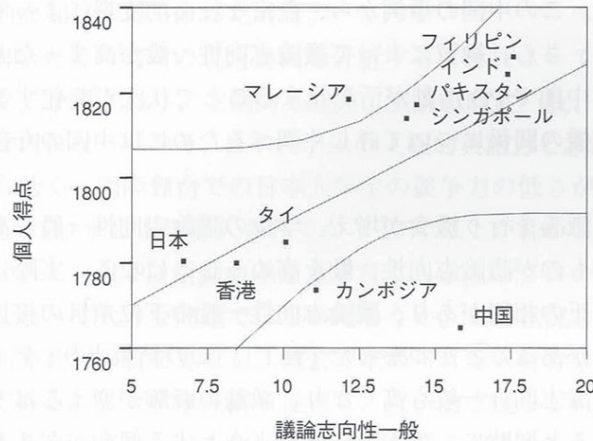
日本人学生の主観的英語力と議論志向性一般は参加国・地域中、最下位に位置付けられ、主観的英語力、議論志向性一般、経験年数が大会成績の規定要因として特定されたことより、日本人参加者が国際大会で勝てないのは、議論の内容を的確に伝えるための英語力と議論に対する志向性が低いことに加えて、議論の経験が浅いことに起因することがわかった。さらに議論志向性一般を接近性と回避性の2つの観点から分析すると、日本人参加者は議論に接近しようとせず、また議論を回避する傾向が強いと言える。

3. 4. 大会成績を規定する他の要因の探索

以上の分析より、主観的英語力、議論志向性一般、経験年数と大会成績との間には密接な関係があることが判明したが、今回の統計で用いた要素の他に大会成績と関係している要因はないだろうか。そこで、議論志向性一般と個人得点の相関関係に注目する。図3は議論志向性一般と個人得点の2つの変数の関係をプロットしたものである。描かれた直線はこの2つ変数の回帰線であり、直線の両側の曲線は信頼区間である。この図で中国とマレーシアが信頼区間から大きく外れていることから、中国とマレーシアの個人得点の結果には議論志向性一般以外の要因が関わっていることがわかる。

マレーシアは、主観的英語力、議論志向性一般においては全体の中位であったが、大会成績では上位10チームをフィリピンと独占するなどフィリピンに次いで「強い」国とみなされている。この2要素と大会成績のずれの理由として、主観的英語力と客観的英語力

図3 議論志向性一般と個人得点の二変量の相関関係



の差なども推測できるが、PD のサポート体制などについて問うた代表者調査の結果より、社会的要因が大会成績の別の規定要因として浮かび上がった。代表者に実施した調査の問い「Q 16:あなたのクラブの強みは何ですか」に対して、(1) 大学からのサポート、(2) デイバートの質を向上させ、うまく機能するシステムを作るためのプログラム、(3) 地域の結束力、など、社会的支援に関する回答が最も多かったのはマレーシアである。マレーシアでは、政府による積極的な教育の国際化の推進を背景に(吉野, 2002)、国や大学からの経済的援助による大規模な国内大会や国際大会が頻繁に開催され⁵⁾、国をあげての支援体制はいわゆる PD 後進国・地域からモデルとされている。このような支援体制の効果は、マルチメディア大学がPD のクラブ設立から2年程度で予選1位通過、準優勝、最優秀個人賞を今大会で受賞したことを見れば明らかだろう。

マレーシアの事例に加えて、インドとパキスタンも大会成績と社会的支援の関係を考察する上で重要な示唆を与える。マレーシアとは反対に、インドとパキスタンは主観的英語力、議論志向性一般ともに平均値は高かったが、実際の大会成績は全体の中位に位置し、2要素の数値から予測される程にはデイバートが強いとはみなされていない。そこで「Q 17:あなたのクラブの問題点は」という質問を代表者に問うたところ、(1) システム化された練習プログラムの欠如、(2) 国からのサポート、(3) 充実した国内大会がないこと、という回答が出された。以上より、英語力や議論志向性の個人的な能力の他に、それらを規定する背景要因として社会的支援の在り方が大会成績に関わっていると考えられる。

次に、図3でマレーシアと同様に他の要因が関係していることがわかった中国の状況を調べると、社会的支援は議論志向性にも影響を及ぼしている可能性がある。3. 1. で述べたように、文化的な側面からは中国人の議論志向性一般は低いと予測されるが、中国は参加国の中で3位と高い議論志向性一般を示し、一方で大会成績は下位に位置付けられていた。中国の議論志向性一般はマレーシアより高いにもかかわらず、大会成績が下位なのはなぜだろうか。この理由を探索する過程で、代表者のインタビューより、中国では議論教

育が盛んであり、PD 以外の独自のスタイルではシステム化された支援体制が存在することが明らかになった。この中国の事例から、豊富な社会的支援によって学生がディベートに触れる機会が増え、さらに練習によって議論志向性一般が高まったと考えられる。この考察が正しければ、中国で PD 活動が活発化することで状況が変化する可能性が高く、議論志向性と社会的支援の関係について詳しく調べるためには中国の今後の動向に注目する必要がある。

社会的支援により議論を行う機会が増え、学生の議論志向性一般が高まっているとすれば、議論の経験そのものが議論志向性一般を高めることになる。実際に、議論志向性一般と経験年数の間には正の相関があり、議論志向性一般の下位項目の接近性と回避性でもそれぞれ正と負の相関があることがわかった(表 1)。この結果より、ディベートの経験が長くなればなるほど議論志向性一般も高くなり、議論の経験が増えるほど議論により多く接近する傾向が強くなると同時に、議論を回避しようとする傾向が弱まる可能性が示唆された。また Prunty, Klopff, & Ishii (1990) の先行研究と比較すると、差の解釈としてディベート経験の有無が考えられる。Prunty et al. の研究の被験者である、特に議論経験のない日本大学生の議論志向性一般は 2.0 ($N = 168$, $SD = 9.70$) で、接近性と回避性はそれぞれ 29.0 ($SD = 6.54$)、27.0 ($SD = 5.60$) であったことから、議論経験のない日本人学生はディベート経験者と比較して議論志向性一般が低く、議論への接近傾向が弱いとともに議論への回避傾向が強いことがわかる。この点について Baukus, Kosberg, & Rancer (1992) は、議論志向性一般はトレーニングを通じて習得可能なコミュニケーションの技術だと述べている。しかし、ディベート活動によって議論志向性一般が高くなったかどうかについては、もともと高い学生が PD 活動を継続している可能性もあるため、今回の結果からだけでは早急な結論は出せない。

以上の分析から、大会成績には社会的支援が別の要素として関係しており、効果的な支援によって議論志向性一般が高まる可能性が示唆された。議論志向性一般が議論の経験によって高まると仮定すると、日本人参加者の議論志向性の低さは、それまでの環境で議論を経験する機会が少なかったことに起因するとも解釈できる。

4. まとめと今後の課題

以上の分析には、解決すべき問題がいくつか残されている。本調査は PD のアジア大会の大会成績に焦点を絞ったため、国・地域のサンプル数に偏りが見られた。社会的支援と大会成績の関係については、考察だけではなく社会的支援の程度を数値化し、その他の要因と同様に定量的分析を行う必要がある。さらに、今回は国レベルで分析を行ったが、各要因の多層的な因果関係を調べるためには、個人をデータとした多変量解析を用いた分析が必須である。

一方で、今回の調査結果から以下のような新たな視点も得られた。本稿は国・地域レベルで分析を行ったが、ディベーター個人がどのような特徴を有しているか、個人レベルの結果を合わせて分析することで何らかの発見が期待できる。ディベート活動が英語力や

議論志向性などにもたらす効果については、ディベーターと一般の学生のデータを比較することでより具体的な知見が得られるだろう。

本稿ではPDの国際大会の成績の規定要因を分析することによって、日本人学生が抱える問題点を指摘した。予測どおり、主観的英語力、議論志向性一般、ディベート経験が大会成績を規定する要因になっており、日本人学生の主観的英語力と議論志向性一般は10ヶ国・地域の中で最も低く、国際舞台での日本人学生の競争力の低さが明るみになった。社会的支援についても、PDが日本に導入されてから10年以上が経つにもかかわらずほとんど受けられていない。これはPD活動のみならず日本人学生のグローバルリテラシー、ひいては日本の教育にとって大きな問題ではないだろうか。この状況を改善するためには、現在の英語教育や高等教育の質を見直し、社会で求められる人材育成に効果的な教育への実質的転換が肝要である。また産学連携を推進し、経済的支援などによる企業の協力を得ることも不可欠であろう。グローバル化に伴い様々な変革が求められる今日、国際人を養成するPDの教育的効果は日本において高く発揮される可能性があり、教授法としての価値を再認識し、活動の支援を行っていくことは日本社会にとって有益であると考えられる。

注

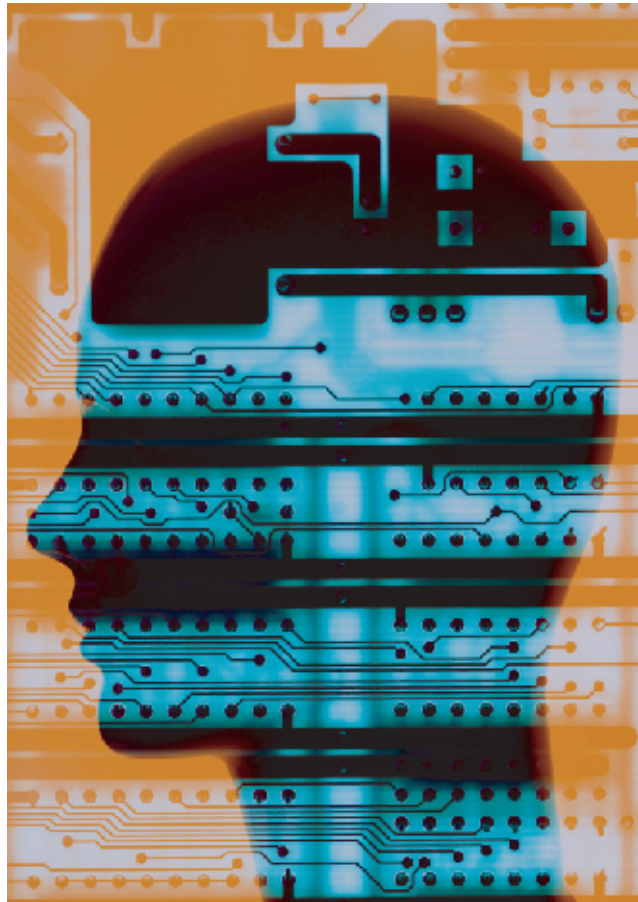
- 1) PDはスピーチ時間やチームの人数の違いなどから、オーストラリア・アジア形式、英国形式、北米形式にさらに細分化される。いずれの場合も、各チームに与えられる試合前の準備時間は20～30分に限られる (Meany & Shuster, 2003)。
- 2) 詳しいPDの特徴と他形式との比較については、中野 (2005b) を参照。
- 3) 多くのNDTのプログラムは教員や大学院生などのコーチによって作られているが、PDではディベーターである学生が主体的に活動の運営を行う (Sheckels & Warfield, 1990)。
- 4) アメリカ議論学会主催の全国ディベートトーナメントを指す。ディベーターは法律制定者として政策命題を扱い、厳密な審査を経た証拠の積み重ねによって事実を究明することを目的とする (Sheckels & Warfield, 1990)。
- 5) ETSによる調査。調査は、2001年7月から2002年6月にかけてTOEFL (Computer Based Test) の試験を受験した527,394人を対象に実施された (ETS, 2002)。
- 6) 議論の内容、伝え方、方法 (戦略) の3点について審査員がディベーター個人に点数をつけ、合計点が計算される。大会では勝敗数によるチームの成績の他に、ディベーター個人の個人得点の合計点により個人賞が授与される。
- 7) 国内大会の1つに、Hong Leong Bankが主催するHong Leong National Varsity Debate大会がある。2001年に開催された大会では、チャンピオンにはトロフィーとRM10,000 (約30万円:2004年12月現在) の現金が授与された。この他に、マレーシアは過去5年間で世界大会 (2005年)、オーストラリア・アジア大会 (2003年)、アジア大会 (2000年、2003年) を主催しており、一カ国がこれほど頻繁に国際大会を主催する例は他にはない。世界中から数百人の学生が参加する国際大会を開催するためには多大な費用がかかることから、マレーシア政府や企業がどれだけディベート活動の支援に力を入れているかがわかる。Hong Leong Bankの常務取締役であるZulkiflee Hashim氏は、ディベート大会を主催することについて以下のように述べている。“By continuing to sponsor this prestigious debating event, we hope that we have played a part in nurturing a young generation of Malaysians who will be able to contribute their expertise towards society when they graduate” (“Winning by reasoning and persuasion,” 2001)。

参 考 文 献

- Baukus, R. A., Kosberg, R. L., & Rancer, A. S. (1992). Beliefs about arguing as predictors of trait argumentativeness: Implications for training in argument and conflict management. *Communication Education*, 41, 375-387.
- Colbert, K. R. (1993). The effects of debate participation on argumentativeness and verbal aggression. *Communication Education*, 42, 206-214.
- ETS (Educational Testing Service). (2002). *TOEFL test and score data summary 2001-2002 edition*. Princeton, NJ: Educational Testing Service.
- Freely, A. J., & Steinberg, D. J. (2000). *Argumentation and debate: Critical thinking for reasoned decision making* (3rd ed.). Australia: Wadsworth/Thomson Learning.
- Greenberg, B. S. (1976). The effects of language intensity modification on perceived verbal Aggressiveness. *Communication Monographs*, 43, 130-139.
- Hollis, C. (1965). *The Oxford Union*. London: Evans.
- Infante, D. A. (1982). The argumentative student in the speech communication classroom: An investigation and implications. *Communication Education*, 31, 141-148.
- Infante, D. A., & Rancer, A. S. (1982). A conceptualization and measure of argumentativeness. *Journal of Personality Assessment*, 46, 72-80.
- Infante, D. A., & Wigley iii, C. J. (1986). Verbal aggressiveness: An interpersonal model and measure. *Communication Monograph*, 53, 61-69.
- Kay, J., & Ziegelmuller, G. W. (1997). *Argumentation: Inquiry and advocacy* (3rd ed.). Boston: Allyn and Bacon.
- Klopf, D. W. (1978). Forensics in America and Japan. In Klopf, D. W. & Kawashima, T. (Eds.). *Perspectives on Forensics*, 202-220. Tokyo: Gakushobo.
- Luck, J. I., & Lybbert, B. E. (1975). Survey of NDT subscribers: An analysis of program characteristics. *Journal of the American Forensic Association*, 9, 189-196.
- McGee, B. R., Williams, D. E., & Worth, D. S. (2001). University student perceptions of the efficacy of debate participation: An empirical investigation. *Argumentation and Advocacy: The Journal of the American Forensic Association*, 37, 198-209.
- Meany, J., & Schuster, K. (2002). *Art, argument, and advocacy: Mastering parliamentary debate*. NY: International Debate Education Association.
- Merchant, J. J., & Stewart, J. R. (1969). Perceived differences between debaters and non-debaters. *Journal of the American Forensic Association*, 6, 67-72.
- Prunty, A. M., Klopf, D. W., & Ishii, S. (1990). Japanese and American tendencies to argue. *Psychological Reports*, 66, 802.
- Sheckels, Jr., T. F., & Warfield, A. C. (1990). Parliamentary debate: A description and a justification. *Argumentation and Advocacy: The Journal of the American Forensic Association*, 27, 86-96.
- Tannen, D. (1998). *The Argument Culture : Moving from Debate to Dialogue*. NY: Random House.
- Winning by reasoning and persuasion. (2001, November 24). *The Star*.
- Ziegelmuller, G. W., & Kay, J. (1997). *Argumentation: Inquiry and advocacy* (3rd ed.). Boston: Allyn and Bacon.
- 中野美香 (2004) 「教育ディベートにおけるパラメンタリー・ディベートの位置付け—異文化間教育としての意義」九州大学大学院比較社会文化学府修士論文 (未公刊)。
- 中野美香 (2005a) 「ディベートの功罪—パラメンタリー・ディベートに参加する大学生の意識」『スピーチ・コミュニケーション教育』第18号、1-19。
- 中野美香 (2005b) 「パラメンタリー・ディベート—形式的特徴と教育的意義」『比較社会文化研究』第17号、25-31、九州大学大学院比較社会文化学府。
- 中野美香 (2005c) 「異文化間教育としての英語パラメンタリー・ディベート」井上奈良彦 (編著) 『国

際化時代の英語教育—現状の足枷と新たな可能性』言語文化叢書 XVI、九州大学大学院言語文化研究院。

吉野耕作（2002）「『英語化』とポストコロニアルなアジア—マレーシアの現場から見た傾向」『思想』第 1 号、162-180。



日本人学生の 議論能力を規定する 要因の検討

本書は、「新たなコミュニケーション学の構築に向けて（日本コミュニケーション学会 創立35周年記念論文集）」から転載しております。本書に記載されているページ数や注釈等はすべて、原本に準じております。

本書の無断複製・転写することを禁じます。